様式第1号

令和9・10年度　測量等業務入札参加資格審査申請書

受付番号 ※記入不要	

日南町長　様

令和9年度及び令和10年度において、日南町で行われる測量等業務に係る入札に参加したいので、次のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

申請者	前回認定時の業者番号				
	郵便番号		ー		
	住所又は主たる事務所の所在地				
	（フリガナ） 商号又は名称				
	（フリガナ） 代表者職氏名	役職名	氏名　印		
	電話番号		電子メールアドレス		
	ファクシミリ番号		営業所登録の有無		「有」の場合、様式第3号により登録すること。
	担当者所属		（フリガナ） 担当者氏名		
	担当者電話番号				

注意事項　1　営業所登録が無く、代表者が契約者となる場合において、「住所又は主たる事務所の所在地」の欄は、測量等業務の契約時に使用する住所を記入する
2　担当者は、申請書の内容の問い合わせに直接対応できる方を記入すること。

様式第2号

＜希望業種及び希望業務の確認＞

業種区分	01 測量業務	02建築関係建設コンサルタント業務				03 土木関係建設コンサルタント業務	04 地質調査業務	05 補償関係コンサルタント業務
				建築監理				
業務区分		建築設計	設備設計	建築監理（建築）	建築監理（電気・機械）			
		01	02	03	04			
希望業種								
希望業務								

＜業者登録の確認＞

業者登録区分	06建設コンサルタント登録																			07 地質調査業者登録	08'補償コンサルタント登録							
登録部門の区分	河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子		土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21		01	02	03	04	05	06	07	08
登録部門																														

注意事項
1 「測量業務」は、測量法第55条第１項の規定による測量業者の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」は、建築士法第23条第１項の規定による建築士事務所の登録がなければ希望することはできません。
3 「建築関係建設コンサルタント業務」においては、建築設計、設備設計、建築監理（建築）及び建築監理（電気・機械）の4つの業務区分があります。
なお、各業務区分を希望する場合は、下記のいずれかの資格者を有することが必要です。
Ⅰ．建築設計及び建築監理（建築）の場合
（1）一級建築士
Ⅱ．設備設計及び建築監理（電気・機械）の場合
（1）設備設計一級建築士
（2）建築設備士
（3）一級電気工事施工管理技士又は一級管工事施工管理技士
4 「希望業種」、「希望業務」の欄には、入札参加を希望する業種、業務に〇印を記入すること。
5 「登録部門」の欄には、建設コンサルタント登録規程第2条第１項の登録を受けている場合、地質調査業者登録規程第2条第１項の登録を受けている場合
又は補償コンサルタント登録規程第2条第１項の登録を受けている場合にあっては、それぞれ該当する登録部門に〇印を記入すること。

＜営業年数等＞

創業	年　月　日
休業又は転（廃）業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
営業年数	年
資本金	千円

＜常勤の職員数（人）＞

技術職員	事務職員	計 ①
		0
		役職員等 ②
※ ②は、①の内数とする。		

＜業者登録の状況＞

測量	第　号 年　月　日	建築士事務所	第　号 年　月　日
建設コンサルタント	第　号 年　月　日	司法書士	第　号 年　月　日
地質調査	第　号 年　月　日	計量証明事業者	第　号 年　月　日
補償コンサルタント	第　号 年　月　日	土地家屋調査士	第　号 年　月　日

＜測量等業務実績高＞

入札参加資格 希望業種区分	直前1年分決算（千円） 年　月から 年　月まで	 年　月から 年　月まで
測量業務		
建築関係建設コンサルタント業務		
土木関係建設コンサルタント業務		
地質調査業務		
補償関係コンサルタント業務		
その他		
合計	0	0

＜有資格者（人）＞

| 構造設計一級建築士 | 設備設計一級建築士 | 一級建築士 | 二級建築士 | 建築設備士 | 建築積算士（建築積算資格者） | 一級電気工事施工管理技士 | 一級管工事施工管理技士 | 一級土木施工管理技士 | 二級土木施工管理技士 | 測量士 | 測量士補 | 環境計量士 | 不動産鑑定士 | 不動産鑑定士補 | 技術士 | | |

様式第3号

登録営業所一覧表

委任先	測　量	建築関係建設コンサルタント	土木関係建設コンサルタント	地質調査	補償関係コンサルタント

営業所（その1）	郵便番号	－
	所在地	
	（フリガナ） 名称	
	（フリガナ） 代表者職氏名	役職名　　氏名　　印
	電話番号	電子メールアドレス
	ファクシミリ番号	

営業所（その2）	郵便番号	－
	所在地	
	（フリガナ） 名称	
	（フリガナ） 代表者職氏名	役職名　　氏名　　印
	電話番号	電子メールアドレス
	ファクシミリ番号	

記載要領

1　代表者以外の者に入札や契約等の権限を委任する場合に記入することとし、登録できる営業所は2箇所までとする。

2　「委任先」の欄には、希望業種ごとに委任先として指定する主たる事務所又は営業所について記入することとし、主たる事務所を希望する場合は「0」、営業所（その1）を希望する場合は「1」、営業所（その2）を希望する場合は「2」を記入すること。また、1つの希望業種について、複数の営業所の登録は認めない。

3　「所在地」の欄は、測量等業務の契約時に使用する住所を記入すること。

様式第4号

測量等業務実績調書

（希望業種区分　　）

注文者	元請又は下請の区別	件　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（消費税込）	着手年月 / 完成年月
					千円 （うち　千円）	年　月 年　月

（希望業種区分　　）

注文者	元請又は下請の区別	件　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（消費税込）	着手年月 / 完成年月
					千円 （うち　千円）	年　月 年　月

（希望業種区分　　）

注文者	元請又は下請の区別	件　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（消費税込）	着手年月 / 完成年月
					千円 （うち　千円）	年　月 年　月

（希望業種区分　　）

注文者	元請又は下請の区別	件　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（消費税込）	着手年月 / 完成年月
					千円 （うち　千円）	年　月 年　月

（希望業種区分　　）

注文者	元請又は下請の区別	件　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（消費税込）	着手年月 / 完成年月
					千円 （うち　千円）	年　月 年　月

記載要領

1　入札参加を希望する業種の別に記入すること。
2　令和5年4月1日から申請日までの間に完了し、成果品を納入した業務について、代表的なものを1件記入すること。
3　下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記入し、「件名」の欄には下請件名を記入すること。
4　「測量等対象の規模等」の欄には、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に係る登録内容確認書等を参考に、例えば、測量の種別・面積（延長）等又は設計の対象物・面積（延長）等を記入すること。
5　複数の業種内容を含む同一契約の実績がある場合は、それぞれの希望業種に同一件名を記入しても差し支えない。この場合は、「請負代金の額」の欄の上段に契約の全体額を、下段に該当業務に係る金額を記入すること。

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

日南町長　　様

住　　所
（委任者）商号又は名称
氏　　名　　印

下記の者を代理人と定め、日南町との間における次の権限を委任します。

記

住　　所
商号又は名称
（受任者）氏　　名　　印
電 話 番 号
ＦＡＸ番号

（委任事項）

- □　入札及び見積に関する一切の権限
- □　契約の締結及び履行に関する一切の権限
- □　入札及び契約保証金の納付及び還付に関する一切の権限
- □　代金の請求及び受領に関する一切の権限
- □　共同企業体に関する一切の権限
- □　復代理人選任及び解任に関する一切の権限

（委任期間）令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで

使　用　印　鑑　届

使用印

上記の印鑑は、入札の参加、見積りの提出及び契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので、届け出ます。

令和　　年　　月　　日

日南町長　　様

住所または所在地

商号または名称

代表者職氏名　　印

暴力団等の排除に関する誓約書、同意書及び役員等調書

令和　　年　　月　　日

日南町長　　様

（申請者）
所　　在　　地

商　号　又　は　名　称

代　表　者　職　氏　名　　印

下表について、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者については、暴力団排除を目的とし鳥取県警察本部に照会が行われることに同意します。

取締役・監査役等登記簿に記載されている役員

役職名等	ﾌﾘｶﾞﾅ(半角)	氏名	生年月日(半角)				性 別	住所
			元号	年	月	日		

受任者(権限を委任する営業所の代表者)

役職名等	ﾌﾘｶﾞﾅ(半角)	氏名	生年月日（半角）				性 別	住所
			元号	年	月	日		

（ページ番号/総ページ数　　／　　）

注意事項

1　登記簿に記載されている役員等（役員（取締役、監査役、理事等）、支配人（支店又は営業所を代表する者をいう。）及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤である者を含む。）の氏名、生年月日、性別及び住所を記入してください。

2　この名簿は、役員等が暴力団員であるか否かの確認のために使用し、それ以外の目的のために使用されることはありません。

3　提出に当たっては、氏名、生年月日、性別及び住所の個人情報が当該目的のために使用されることについて、必ず当該名簿に記入されている者全員の同意を取ってください。

4　「フリガナ」と「生年月日」の欄は、必ず半角で記入してください。また、「フリガナ」と「氏名」欄の苗字と名前の間に半角スペースをとってください。

5　「生年月日」の元号は、「大正、昭和、平成」をそれぞれ半角で「T、S、H」と入力してください。

6　「性別」は、「男、女」をそれぞれ半角で「M、F」と入力してください。

7　名簿の枠が不足する場合は、シートをコピーの上、複数ページに記載していただきページ番号及び総ページ数を記載してください。

町税に係る承諾書及び誓約書

□　町税の納付義務がある者
私は、日南町の町税における納税状況を確認されることに承諾します。 また、当該町税に滞納があったときは、入札参加資格を付与されないことを承諾します。

□　町税の納付義務がない者
私は、日南町の町税における納付義務がないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

日南町長　　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　印

※　個人事業者の場合は、下記もご記入ください。

代表者の住所
（住民票の住所）

代表者の生年月日　　年　　月　　日

注意事項
　上記のいずれか該当する□に「レ」を記載すること。